

2004年度の課題

2004年度は、人間科学研究所の今後の運営形態やその根本的な機能を再検討するための重要な年度となる。

人間科学研究所は、2000年度からの文部科学省学術フロンティア事業の開始を契機に「教育科学研究所」から改組・改名された経緯にも端的に示されるように、学内完結あるいは個別研究会の集結としての研究会組織から、人間科学に関わるより大きな共通テーマのもとに、既存学部を越えた研究・実践の連携と、それに伴う学外ファンドの積極的な導入の母体としての機能も果たしてきた。現在に至るまで、人間科学研究所を軸として、幾多の国内外の機関、自治体、企業などとのファンドの導入や共同プロジェクトが生まれてきている。その間、実験的・基礎論的なものから、実践・応用的なものに至るまでの幅広い研究業績や実践活動が集積され、いわゆる「人間化領域」における人的交流や研究協力体制をこれまでになく拡大したと言えよう。

人間科学研究所の特徴は、そのテーマ性からも、その研究対象や参加研究者が大学内部に留まらず、地域における課題を実践者や関係専門職さらには市民を含めて展開してきたことにある。この社会へ開かれた特徴は、基礎的なディシプリンを軽視するものではなく、研究所が持つ「人間科学」、あるいは学術フロンティアでのテーマである「対人援助」といっ

た実践的課題や枠組みの中で、むしろ、これまでになかった基礎と応用の連携が模索され、同時にその方法論や成果が社会に向けて発信できたという事である。その意味では、人間科学研究所は、従来の閉鎖的な研究状況を脱して、既存ディシプリン間の、そして大学と地域(社会)の間を結ぶ「融合と連携」のためのプラットフォームの役割を果たしてきたと言える。

このプラットフォームは、単に実践・研究産物の集積ではなく、さらにそこから新たな連携を生み出す契機となるダイナミックな装置であるとも言える。2004年度以降も踏襲され発展されるべき人間科学研究所の機能とは、人間科学領域における新たな連携の枠組みを、絶えず社会に開きつつ模索できる装置であることである。

近年、本学では研究プロジェクトは、研究所ではなく、学内提案型プロジェクトなど、個別グループを単位としたものに転換しつつある。また COE をはじめとする外部大型ファンドについても既存研究所を必ずしも母体とはしていない。しかし逆説的に言えば、こういう状況だからこそ、個別研究所が果たす役割は大きくなっている。それは研究シーズの開発というような言葉で表すこともできる。新しい研究プロジェクトの企画や立ち上げに際しても、絶えず不足しているのは、学内での研究者相互の研究内容の理解で

あり、そうした相互理解を日常的に発展させて研究プロジェクトに育てるために研究所の機能は重要である。

「プラットフォームとしての人間科学研究所」が、今後、学内において担うべき独自の役割のひとつには、研究者が自発的に自らの研究を公開し情報交換のできる場を日常的に提供し続けることである。今後の研究所の課題を集約すればその具体的な方法を追求していくということであると言える。

2004年度の具体的な課題として、第一に、2000年からこの4年間に70本以上の論文を掲載してきた「立命館人間科学研究」の拡充が挙げられる。当研究誌は、社会に対すると同様に、学内においても、新たな連携や交流のためのプラットフォームのひとつとして機能してきたといえる。最近では、人間科学に密接に関係している文学部、産業社会学部以外の学部からの投稿も見られ、情報交換や新たな連携の装置としての機能の拡充・発展が期待される。

第二に、現在、学術フロンティア事業で制作中のHSP（ヒューマンサービス・プラットフォーム）が挙げられる。これは、文字通り、対人援助に関わる研究者間、また研究機関と地域組織が情報提供や交換をWEB上で行なう情報プラットフォームである。この設定を2004年度以降も、学内外の連携、さらに本学の情報発信や社会貢献のためのプラットフォ

ームとして継続・発展させるために、人間科学研究所をひとつの軸として継続・運用するための方策を考える必要がある。

第三に、上記したようなツールを前提として、より広範な社会への発信を実現するために、人間科学あるいは対人援助科学に関する新たな学会の創設を行なうことが考えられる。現在、応用人間科学研究科において準備が進められている「対人援助学会(仮称)」の運営について、人間科学研究所が積極的に連携していく方策を検討する必要がある。